

宮崎県議会議員
田口ゆうじ
議会だより

きおな

第5号

平成20年10月 編集/発行 田口ゆうじ 延岡市夏田町445-1



延岡の風物詩鮎やな(大瀬川)



田口雄二

大変過ぎやすい季節を迎えましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。この夏は台風も上陸せず大きな被害がでることもなく、まずはほっとしています。また、北京オリンピックでは、柔道の内柴選手(旭化成)が連覇による二つ目の金メダル、そして何と言っても延岡市出身の松田丈志選手が、200mバタフライで、「自分色のメダル」と称した銅メダルを、見事に手にすることが出来ました。久世コーチと厳しい練習、そしてご家族や関係者のご苦勞も報われたことと思います。しかし、明るい話題の反面、8月には県

内最大の建設業の志多組が破綻し、関連する業者も連鎖倒産等々、県内の経済状況は更に深刻さを増しています。

さて、県議会の9月定例会は、9月12日より開会し、10月3日までの22日間に渡って行われました。今回、私は県政全般と県北地区の課題について、初めて民主党を代表して質問をいたしました。内容につきましては、後述いたします。

福田首相のあまりにも無責任な政権の投げ出し、麻生新総理の誕生、米国発の金融危機、中山国交相の暴言による辞任、宮崎1区の候補者に関して知事を巻き込んでのドタバタ等、9月議会の前後を含む期間に大きな出来事が連続しました。そして、日本の将来を占う総選挙も間もなく行われそうです。国民の選択が気になりますが、ノーベル賞を4人の日本人が受賞するような快挙となる結果を待ち望んでいます。

9月定例県議会のご報告

農商工業連携を支援する総額25億円の「みやざき農商工連携応援ファンド」への拠出金や、約1億円の原油・配合飼料の高騰を受けた緊急支援対策費を盛り込んだ総額約61億3800万円の補正予算など、21議案を可決・同意しました。

議員発議の「郵政民営化法の見直しに関する意見書」も可決いたしました。
教育委員会委員に水永正憲氏(旭化成(株)延岡支社長)が、任命されました。

9月定例県議会代表質問

質問項目

1. 知事の政治姿勢
2. 高速交通網の整備
3. 防災対策
4. 医療福祉行政
5. 雇用の確保・企業誘致
6. 観光行政
7. 教育行政
8. 警察行政



質問要旨

医療福祉行政

【質問】 県立延岡病院の現状と医師確保対策は
どうなっているのか。

【病院局長】 平成10年以降、定数・現員ともに50

名前後で推移してきたが、平成17年、診療体制の充実をめざし、定数を11名増員して66名とした。本年9月1日時点での医師数は56名。医師確保は医師を派遣している各大学医局においても医師確保が困難になってきているが、派遣要請はもとより、県出身の医師や臨床研修医への個別の働きかけなど、様々な手立てを講じながら、全力をあげて取り組んでいく。

【質問】 医師確保にむけて医師の処遇改善は考えられないか。

【病院局長】 給与改善は、地方公務員であるため、法律上の制約があるので、制度の枠内での検討となる。医師の意見等も参考としながら、その他の処遇や労働環境改善等も含めた総合的な検討を行っている。

【質問】 医師の半数以上が宮崎市近辺に集中し

宮崎日日新聞 (2008年9月23日)

県議会代表質問詳報

田口雄二議員(民主)は、6月1日に就航した国際定期便「宮崎―台北線」の搭乗率低迷を指摘し、「同時期に就航した小松―台北線は好調で、鹿児島も定期路線の開設に積極的。このままだと宮崎線は先行きが厳しい」と利用促進に向けた対策を質問した。

丸山文民県民政策部長は「宮崎―台北線はソウル線と合わせて本県が目指す東アジアとの経済交流の拡大を図るための基盤。路線の維持と充実が双方(本県と台湾)の利用促進が大切だ」と強調。



田口雄二議員(民主)は、6月

台湾からの観光動向については全国平均とほぼ同じで、おむね高山幹男商工観光労働部長が「近良好な状況。知識に関しての問題年は団体客に加え、少数のゴルは2年連続で小中学校とも全国平均ツアーなど新たなニーズが生ま均を上回っている」と報告。

「活用に関する問題は、一方、活用に関する問題は、具体的として、県内各地にある質 中学校は2年連続で全国平均を上の高いゴルフ場、日本最南端の五回っているもの、小中学校は昨年ケ瀬のスキー場を売り込み、鹿児島は国語、本年度は国語、算数の島とも連携して周遊ルートの開発 両教科が全国平均を下回り、知に取組んでいる」と説明した。識、技能を活用する方に課題がある」として、「と分析した。

また、田口議員は8月に結果が公表された全国学力テストも取り上げ、「2年間の結果を踏まえ、の教育事務所で教員の指導力を高める研究会を開催し、授業の改善に取組む」などと述べた。

「昨年度、本年度ともに正答率が

台北線利用促進に力

宮崎日日新聞 (2008年9月23日)



行財政改革の 継続に知事意欲

九月定例県議会は二十二日、代表質問最終日を行い、田口雄二議員(民主、延岡市区)は就任一年半が経過した東国原知事に「県庁改革」への意欲をあらためて述べた。知事は「なかなか話題にならない地味なところだが、私としては今後も手を抜くつもりはない」と述べた。

田口議員は宮崎日日新聞社が八月に実施した県民意識調査の結果を引用。知事を「支持しない」「どちらかと言えば支持しない」と答えた人が、支持しない理由に挙げた「県庁改革が物足りない」(14.3%)の割合が昨年十二月の前回調査(6.5%)から増えたことについて、知事の考えをたずねた。

知事は「行財政改革には全庁的に取り組んでいる」と強調した上で、大阪府の橋下徹知事を引き合いに「大阪の場合は財政カット、教育委員会に対する言動がセンセーショナルで話題になりやすへ受け手側の運いもあるのでは」と持論を展開。「私としては改革を後退させたり手を抜くつもりはなく、今後も行財政改革を継続する」と述べた。

知事「マニフェストを」

政党、候補者に求める

衆院選

みやざき

東国原知事は十二日、自らが発起人の一人となつた地方分権改革を推進する政策集団「地域・生活創造局」を洗淨(選択)する国民連合(せんだい)の一員として、解散・総選挙に向けた各政党や候補者に具体的な数値目標を盛り込んだ「マニフェスト」提示を求めていく考えを明らかにした。

九月定例県議会で、田口雄二議員(民主、延岡市区)の代表質問に答えた。田口議員が「総選挙を前に各党、各候補者に具体的な数値目標を提示するよう求める」と述べた。知事は「具体的な目標は言えない」と述べた。

「国民に政権選択の投票を促すため」に、具体的な数値目標を提示する。田口議員は「国民に政権選択の投票を促すため」に、具体的な数値目標を提示する。田口議員は「国民に政権選択の投票を促すため」に、具体的な数値目標を提示する。

九月定例県議会で、田口雄二議員(民主、延岡市区)の代表質問に答えた。田口議員が「総選挙を前に各党、各候補者に具体的な数値目標を提示するよう求める」と述べた。知事は「具体的な目標は言えない」と述べた。

ている。宮崎大学医学部を筆頭に総合病院が多数ある宮崎市に、県内一充実した県立宮崎病院が必要なのか疑問だ。宮崎病院から延岡病院への医師の応援・派遣を検討して欲しい。

【病院局長】一部の診療科で、特殊な技術を要する手術等を行う場合において、月に数回程度、応援を行っている事例はあるが、宮崎病院も医師が不足している中、やむを得ない場合に限り、病院の判断により。例外的に行っている措置である。



県立延岡病院

日豊本線の車両更新について

【質問】九州新幹線の全線開通時に、鹿児島本線で利用されている車両を大分県、鹿児島県と連携して、日豊本線に投入する働きかけが必要、取り組みは。

【県民政策部長】車両の更新は、本県のみならず、

大分、鹿児島両県の利便性向上にもつながる。今年の5月鹿児島での講演会で、JR九州の石原社長が「リレーつばめ」を日豊本線に投入する可能性を示したと伺っている。今後、両県と十分連携を図りながら「リレーつばめ」と同等以上の車両の投入の早期実現を、JR九州に強く求めて参りたい。

警察行政について

【質問】警察白書の中で、捜査において市民の協力が非常に得られにくくなったと刑事の8割がアンケート調査で回答している。宮崎の現状はどうか。

【警察本部長】本県においても、第一線の現場の刑事は協力を得られにくいとの実感をもっており、都市部ほどではないが、全国と同様に捜査環境は厳しい現況にある。これまでも広報・啓発活動や各種会議等を活用した情報の協力依頼、指名手配被疑者捜査強化月間におけるポスターの掲示やチラシの配布等を実施してきた。また、昨年4月から捜査特別報奨金制度の周知徹底、科学捜査を推進するなど困難な捜査環境の打開に努めている。

既存施設活用を検討

設置形態など質問

特別支援学校設置
田口議員

渡辺義人県教育長は十二日、日向市塩見の「日向みわり」など県立の特別支援学校四校の高等部設置について「県特別支援学校総合整備計画の中で全県的総合的視野に立つて鋭意検討している」と答弁した。県議会九月定例会で田口雄二議員(民主、延岡市区)の質問に答えた。

田口議員は、平成十八年度の自立支援法試行で、障害のある子どもたちに自立と社会参加が求められる、就職に備えて職業訓練を受けられる特別支援学校高等部の進学希望者が増加。すべての特別支援学校に高等部設置の要望がある現状を説明し、設置の考えと設置形態を尋ねた。

渡辺教育長は、今年二月、県特別支援学校総合整備計画策定委員会から、障害のある子どもに自立と社会参加を推進する観点から「すべての高等部未設置校で高校等の余裕教室を有効活用した高等部設置について検討するべきである」との最終報告を受けた経緯について説明。

また「地域で専門的な教育を受けたいという二

一スの高まりや生徒数の著しい増加を背景に高等部設置を求める切実な声が保護者や関係団体から寄せられている」とした上で答弁し、設置する場合の形態は「厳しい財政状況の中、既存施設の有効活用が基本になると考えている」と述べた。

県立の特別支援学校四校への高等部設置について、東国原知事は早いところでは四、五年後にも開校させる方針を、県も緊急度の高い学校から順に設置する方針をすでに明らかにしている。

活動フォト



本年も「まつり延岡」で
みこしを担ぎました(08.7.26)



アテネ・北京オリン
ピックで柔道2連覇
の内柴正人選手
(08.9.18)



早起きして、議会傍聴に来てくれた皆さん
と権藤県議(県議会控え室 08.9.22)

訪米そろばん使節団員の田崎宏大さんと
甲斐百佳さんが知事に帰国報告
(08.8.25 旭珠友会の今村会長と保護者)



トピックス

平成17年の総選挙は小泉首相の下、郵政民営化が大きな争点となり、自民党が大勝。郵政三事業は昨年10月に民営化された。心配された通りサービス・利便性の低下がいわれており、これまで同様の意見書を出そうとしても、自民党会派から一蹴されてきました。ところが、今回はなんと自民党の議員より、見直しの声があがり全会一致で可決し、国に要望することになりました。右に意見書の要約を掲載します。

〈郵政民営化法の見直しに関する意見書（要約）〉

郵政三事業（郵便、郵便貯金、簡易保険）は、郵政民営化法に基づき、平成19年10月1日民営化された。民営化後の状況は、「非効率な業務内容」、「各種サービスの低下」、「利用者の利便性の低下」が、都市・地方を問わず、全国の至るところで顕在化しており、国民の不安の声も聞かれる。

よって、国においては、国民の利便性に支障を生じることなく、郵便局において、郵便、郵便貯金、簡易保険の三事業が一体となったサービスを将来にわたり受けられるよう、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の業務に対してユニバーサルサービスを義務付けるなど、郵政民営化法の見直し等必要な措置を講じることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月3日 宮崎県議会

衆議院議長 河野洋平様 参議院議長 江田五月様
内閣総理大臣 麻生太郎様 総務大臣 鳩山邦夫様

**県政
相談**

ご意見・ご要望をお気軽にお聞かせ下さい。

田口雄二 ☎0982-26-1945 携帯 090-5021-7729
e-mail: gucci-yu@ma.wainet.ne.jp